

信州型事業仕分け結果について

教育総務課

平成 23 年（2011 年）9 月 16 日
 総務部行政改革課
 担当：（課長）青木 弘（担当）直江 崇
 電話：026-232-0111（代表）内線 2556
 026-235-7028（直通）
 FAX：026-235-7030
 E-mail:gyokaku@pref.nagano.lg.jp

信州型事業仕分けの仕分け結果(詳細版)について

9 月 3 日（土）・4 日（日）・5 日（月）に実施した信州型事業仕分けの仕分け結果（詳細版）について、下記のとおり、県民判定人の評価コメント及び仕分け人の意見を取りまとめました。

記

1 仕分け結果

(1) 総括

（単位：件）

実施日 ・会場	結果 総数	仕分け区分						
		行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
				国	市町村	その他		
9月3日(土) 伊那会場	21	0	0	0	1	0	13	7
9月4日(日) 長野会場	16	0	0	0	0	0	10	6
9月5日(月) 長野会場	18	0	4	0	0	0	9	5
3日間合計	55	0	4	0	1	0	32	18

(2) 事業別

別紙のとおり

2 傍聴者数

（単位：人）

9 月 3 日（土）	9 月 4 日（日）	9 月 5 日（月）	3 日間合計
85	68	57	210

3 インターネット視聴件数

（単位：件）

区分	9 月 3 日（土）	9 月 4 日（日）	9 月 5 日（月）	3 日間合計
ユニークアクセス数（ ）	2,155	932	462	3,549

（ ）各班の合計で、2 回目以降のアクセスは、カウントしていません。

【参考】3 日間のトータルアクセス数（延べ視聴件数） 6,804 件

信州型事業仕分け 仕分け結果表 9月3日(土) 伊那会場

【1班】教育・子育て

事業番号	事業名	担当部課名	仕分け結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
1-1	国際交流員設置事業	観光部 国際課	要改善	0	3	0	2	0	11	0
1-2	高等学校定時制課程教科書 購入費補助事業	教育委員会事務局 高校教育課	現行どおり ・拡充	0	0	1	0	0	2	13
1-3	夜間定時制高等学校夜食費	教育委員会事務局 保健厚生課	現行どおり ・拡充	0	0	1	0	0	2	13
1-4	教職員研修事業(総合教育 センター事業)(①研修事業)	教育委員会事務局 教学指導課	要改善	0	3	0	0	0	11	1
	教職員研修事業(総合教育 センター事業)(②総合教育 センター維持管理事業)	教育委員会事務局 教学指導課	要改善	2	5	0	0	0	7	1
1-5	ながの子育て家庭優待パス ポート事業	企画部 企画課	要改善	2	1	0	0	1	7	4
1-6	チャイルドライン支援事業	企画部 次世代サポート課	現行どおり ・拡充	0	1	0	0	0	0	14
1-7	こどもの権利支援事業	教育委員会事務局 心の支援室	現行どおり ・拡充	0	3	0	0	0	2	10

※「1-4 教職員研修事業(総合教育センター事業)」については、判定を①、②の区分に分けて行った。

【2班】建設

事業番号	事業名	担当部課名	仕分け結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
2-1	都市公園管理費(松本平広 域公園)	建設部 都市計画課	要改善	0	0	0	2	2	10	4
2-2	建設産業技術力向上支援事 業(①優良技術者表彰)	建設部 技術管理室	現行どおり ・拡充	0	4	1	0	0	6	7
	建設産業技術力向上支援事 業(②新技術・新工法活用支 援)	建設部 技術管理室	現行どおり ・拡充	1	4	2	0	0	3	8
	建設産業技術力向上支援事 業(③CALS/EC研修)	建設部 技術管理室	要改善	1	1	0	0	0	8+1	8
2-3	無電柱化推進事業(電線共 同溝整備)(公共)	建設部 道路管理課	要改善	0	2	2	0	1	8	5
2-4	信州型エコ住宅・環の住まい 整備推進事業	建設部 住宅課	要改善	0	2	0	0	1	14	1
2-5	地域景観育成事業	建設部 建築指導課	役割分担 見直し (市町村)	0	1	0	8	1	6	2

※「2-2 建設産業技術力向上支援事業」については、判定を①、②、③の区分に分けて行った。

【3班】行政運営

事業番号	事業名	担当部課名	仕分け結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
3-1	統合型地理情報システム整 備事業	企画部 情報統計課	要改善	1	3	0	2	1	12	1
3-2	消費者相談の充実事業 (①相談事業)	企画部 消費生活室	要改善	0	1	1	4	0	9	5
	消費者相談の充実事業 (②基金活用による市町村 支援事業)	企画部 消費生活室	要改善	0	3	0	3	0	8	6
3-3	農地法転用許可	農政部 農業政策課	現行どおり ・拡充	0	3	1	4	0	6	6+1
3-4	未利用県有地有効活用事業	総務部 管財課	要改善	0	2	0	0	0	14	4
3-5	職員宿舍管理事業(教職員 住宅管理建設事業、警察職 員住宅等建設事業)	総務部職員課(教育委員 会事務局保健厚生課、警 察本部会計課)	要改善	1	8	0	0	0	10	1

※「3-2 消費者相談の充実事業」については、判定を①、②の区分に分けて行った。

(※)県民判定人の多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて仕分け班としての結果を決定
(例:2+1)

信州型事業仕分け 仕分け結果表 9月4日(日) 長野会場

【4班】商工労働・観光

事業 番号	事業名	担当部課名	仕分け 結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
4-1	信州観光宣伝事業	観光部 観光振興課	要改善	1	3	0	0	0	13	3
4-2	コンビニ内長野県アンテナ ショップ開設・運営事業	商工労働部 経営支援課	要改善	5	3	0	0	0	11	1
4-3	東京観光情報センター運営 費	観光部 観光企画課	要改善	0	3	0	0	0	15	2
4-4	信州発”食と味覚フェア”開 催事業	商工労働部 経営支援課	要改善	0	1	0	1	0	13	5
4-5	産業人材育成事業	商工労働部 人材育成課	要改善	1	1	2	0	0	10	6
4-6	労働相談事業	商工労働部 労働雇用課	要改善	1	1	4	0	0	8	6

【5班】農業・林業

事業 番号	事業名	担当部課名	仕分け 結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
5-1	農業大学校運営事業	農政部 農業技術課	要改善	0	1	0	0	1	15	4
5-2	新規就農里親支援事業	農政部 農村振興課	現行どおり ・拡充	1	0	0	0	0	3	17
5-3	りんごフェザー苗供給体制構 築事業	農政部 園芸畜産課	現行どおり ・拡充	0	2	0	0	0	7	12
5-4	緑化推進事業(県植樹祭)	林務部 森林づくり推進課	要改善	2	2	0	6	1	7+1	3
5-5	新しい林業経営者育成事業	林務部 信州の木振興課	現行どおり ・拡充	1	2	0	0	0	6	12

【6班】防災・その他

事業 番号	事業名	担当部課名	仕分け 結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
6-1	総合防災訓練事業	危機管理部 危機管理防災課	現行どおり ・拡充	0	0	0	4	0	7	12
6-2	競技力向上事業	教育委員会事務局 スポーツ課	要改善	0	0	0	0	0	14	9
6-3	消防団充実強化支援事業	危機管理部 消防課	現行どおり ・拡充	0	0	0	1	0	8	14
6-4	山岳遭難救助活動経費	警察本部 地域課	現行どおり ・拡充	1	0	0	0	0	7	14
6-5	山岳遭難防止対策協会負担 金	観光部観光企画課、教 育委員会事務局スポー ツ課、警察本部地域課	要改善	0	2	0	1	1	12	6

(※)県民判定人の多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて仕分け班としての結果を決定
(例:2+1)

信州型事業仕分け 仕分け結果表 9月5日(月) 長野会場

【7班】環境

事業 番号	事業名	担当部課名	仕分け 結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
7-1	資源循環システム構築事業	環境部 廃棄物対策課	要改善	0	1	1	1	0	20	1
7-2	自然観察インストラクター派遣事業	環境部 自然保護課	抜本的 見直し	5	10	0	1	0	3	5
7-3	信州環境フェア負担金	環境部 環境政策課	要改善	1	0	0	1	0	16	6
7-4	河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業	環境部 水大気環境課	要改善	0	0	0	0	0	21	3
7-5	森のエネルギー推進事業	林務部 県産材利用推進室	現行どおり ・拡充	0	2	2	1	0	7	12

【8班】健康福祉

事業 番号	事業名	担当部課名	仕分け 結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
8-1	医師研究資金貸与事業	健康福祉部 医師確保対策室	要改善	1	3	2	0	0	12	3
8-2	女性の健康ライフ支援事業 (①女性生き生き健康相談)	健康福祉部 こども・家庭課	現行どおり ・拡充	1	7	0	2	0	4	7+1
	女性の健康ライフ支援事業 (②不妊専門相談センター)	健康福祉部 こども・家庭課	要改善	0	5	1	1	0	9	5
8-3	障害者ITサポートセンター運営事業	健康福祉部 障害者支援課	要改善	0	0	0	3	0	13	5
8-4	食品衛生対策事業	健康福祉部 食品・生活衛生課	要改善	0	0	1	0	0	13	7
8-5	通所施設緊急宿泊支援事業	健康福祉部 介護支援室	現行どおり ・拡充	0	4	3	0	1	6	7

※「8-2 女性の健康ライフ支援事業」については、判定を①、②の区分に分けて行った。

【9班】暮らし・人権

事業 番号	事業名	担当部課名	仕分け 結果	仕分け区分						
				行政の関与 不要	抜本的 見直し	役割分担 見直し			要改善	現行どおり ・拡充
						国	市町村	その他		
9-1	地域生活定着支援事業	健康福祉部 地域福祉課	要改善	0	1	1	0	0	14	5
9-2	シニア大学運営費	健康福祉部 健康長寿課	抜本的 見直し	2	10	0	0	0	8	1
9-3	生きがい推進員設置事業	健康福祉部 健康長寿課	抜本的 見直し	4	15	0	0	0	2	0
9-4	献血普及啓発事業	健康福祉部 薬事管理課	現行どおり ・拡充	0	0	0	1	0	7	13
9-5	県立歴史館事業	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	要改善	0	7	0	0	1	10	3
9-6	人権啓発センター情報発信事業	企画部 人権・男女共同参画課	抜本的 見直し	2	14	0	1	0	4	0
9-7	社会人権教育振興事業	教育委員会事務局 心の支援室	現行どおり ・拡充	0	1	0	4	0	7	9

※「9-5県立歴史館事業」の集計結果について、「抜本的見直し」の票数を「8」から「7」に、「現行どおり・拡充」の票数を「2」から「3」に訂正。

(※) 県民判定人の多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて仕分け班としての結果を決定
(例: 2+1)

事業番号	1-2	事業名	高等学校定時制課程教科書購入費補助事業	担当部課名	教育委員会事務局高校教育課
------	-----	-----	---------------------	-------	---------------

県民判定人による評価

仕分け結果		現行どおり・拡充				県民判定人総数	16
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (セロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	0	1	0	0	2	13
県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	<p>【現行どおり・拡充】</p> <p>＜事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき＞ (7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限をせずに現行どおりに継続すべきである。 ・経済的、本人の就労状況など補助要件の検討以上に、定時制に通学する生徒への支援施策、教育環境づくり全体の見直しや改善に取り組んでほしい。 ・現在の定時制高校の現状を改めて聞き、少し驚きと認識不足を感じ、基本となる給食などが必要だと思った。ただし、小・中の給食費の未納問題のように十分払えるのに補助を受ける例などないか疑問に思う。 <p>＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ (4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の中で貧富の差がどんどん広がっていくを感じている。教育への手当はおしまず、見直してほしい。 ・補助対象比率等を見ても、全員補助した方が、今後就学希望者の門がさらに広がると思う。 ・教育県をうたうのであれば、制限を設けず教科書購入100%に改善すべき。 ・全員に支給、無償に。 <p>＜事業内容は現行のままで事業費を拡充すべき＞ (2)</p>					
	上記以外	<p>【要改善】</p> <p>＜その他＞ (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・”子どもたちに均等に教育を”の考え方から見た際に、個々、単独活動の可否の議論で良いのか。個々の議論ではなく、関連事業を統合し、総合的なサポートを考える組織に改革すべきではないか。(教科書、給食、等々) ・経済的な面のみが入学理由ではないので、入学の理由や経済的な面での条件を付けるべき(対象者の見直し)。定時制のみの実施は疑問(昼間校でも同様ではないか)(教科書、夜食以外の補助を検討)。 <p>【役割分担見直し】</p> <p>＜国が実施＞ (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助は続けるべきだが、その他の費用(学費)との関係から教科書のみを対象として予算を考えるのはどうかと思われる。 					

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見					仕分け人総数	6	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	0	0	0	0	2	4
仕分け人の 主な評価 シート コメント	【現行どおり・拡充】 ＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ ・子どもたちへの直接的補助に関しては、社会投資の観点からも、絶対に減らしてはならないから。 ・現在の定時制の状況を考えれば、拡充し、さらに就学援助制度も設けるべき。 ＜事業内容は現行のままで事業費を拡充すべき＞ ・拡充すべきと考える。主要施策名、文章は再考すべき。 ＜その他＞ ・定時制の問題は経済的なもの以上のものがあり、教育の機会均等を図る、更には生活の改善を図るための改革を現在の制度の拡充も視野に入れて進めていくべき。社会的投資としてとらえる。お金の問題以上の教育全体、社会保障的見地からの改革が必要。ただしモラルハザードに留意。いかにして社会的自立ができる生徒をつくっていくかが課題。						
	【要改善】 ＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)＞ ・購入費の貸与制又は半額補助など負担してもらうことを考えてもよいと思う。 ＜その他＞ ・他の助成と全体で考えるべき。この部分だけでの良し悪しではなく、それらの実態を把握すべき。						

事業番号	1-3	事業名	夜間定時制高等学校夜食費	担当部課名	教育委員会事務局保健厚生課
------	-----	-----	--------------	-------	---------------

県民判定人による評価

仕分け結果		現行どおり・拡充			県民判定人総数	16	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	0	1	0	0	2	13
県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	<p>【現行どおり・拡充】 ＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ (8) ・現状の状態に生徒がとても満足していると思う。事業費をさらに拡充して将来への投資として行うべき。 ・大変難しい問題を抱えている。給食はもちろんだが、他の補助の仕方もあるのでは。 ・教育的配慮、教育的意義を従来以上に大事な教育的柱として、現場サイドの意向を受けて取り組んでほしいと思う。 ・補助対象要件を無くし、全生徒を対象にしてもかまわないのではないか。より学校へのイメージアップ、就学希望者が増すのではないかと。 ・健康を維持すべきなのであれば、給食不要という生徒を除いて、制限を設けず給食を要望する生徒全体に60円より増額して支給すべき。自己負担は100円程度にすべき(以前より生徒が少なくなっているため)。 ・できれば全員に食事を提供していただきたい。 ＜事業内容は現行のままで事業費を拡充すべき＞ (3) ・自己負担分をもう少し減額できないか。 ＜事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき＞ (2) ・いろいろな環境に置かれている子どもたちが平等に学習できるよう環境の整備が今後必要。</p>					
	上記以外	<p>【要改善】 ＜その他＞ (2) ・”子どもたちに均等に教育を”の考え方から見た際に、個々、単独活動の可否の議論で良いのか。個々の議論ではなく、関連事業を統合し、総合的なサポートを考える組織に改革すべきではないか(教科書、給食、等々)。 ・経済的な面のみが入学理由ではないので、入学の理由や経済的な面での条件を付けるべき(対象者の見直し)。定時制のみの実施は疑問(昼間校でも同様ではないか)(教科書、夜食以外の補助を検討)。</p> <p>【役割分担見直し】 ＜国が実施＞ (1) ・予算は削るべきではない。ただし他の必要な予算との中で考えるべきであると思われる。</p>					

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見					仕分け人総数	6	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
		0	0	0	0	0	0
仕 分 け 人 コ の 主 な 評 価	【現行どおり・拡充】						
	＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞						
	・現在の定時制の状況を考えれば、拡充し、さらに就学援助制度も設けるべき。						
	・大げさな話ではなく「貧困」を実感しやすい「食」を削ってしまうのは、貧困の連鎖を生んでしまう。定時制に通学する生徒に関しては全員が食事をとれる環境をつくってもよいのではないか。						
	＜事業内容は現行のままで事業費を拡充すべき＞						
	・拡充すべきと考える。主要施策名は再考すべきと考える。						
	＜その他＞						
	・定時制の問題は経済的なもの以上のものがあり、教育の機会均等を図る、更には生活の改善を図るための改革を現在の制度の拡充も視野に入れて進めていくべき。社会的投資としてとらえる。お金の問題以上の教育全体、社会保障的見地からの改革が必要。ただしモラルハザードに留意。いかにして社会的自立ができる生徒をつくっていくかが課題。						
	・補助の基準を貫いて増額すべき。						

事業番号	1-4	事業名	教職員研修事業(総合教育センター事業) (①研修事業)	担当部課名	教育委員会事務局教学指導課
------	-----	-----	--------------------------------	-------	---------------

県民判定人による評価

仕分け結果		要改善			県民判定人総数	15	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	3	0	0	0	11	1
県民判定人の 主な評価シート コメント	仕分け結果と 同じ判定	<p>【要改善】 ＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)＞ (6) ・先生達が実際の教育現場で役立つ研修を行い、立派な生徒を育ててほしい。 ・研修内容の改善が必要。 ・センターの利用推進を高めるための検討が必要と思った。子どもの学力、学校生活は関わる先生に左右されると思う。どうか心ある温かみのあるよい先生を育ててほしいと願う。 ・事業は必要だが、アンケートで先生方は90%良かったと言っているが、子どもに対してどのように成果があったか発信してほしい。 ・研修を行う事が目的となっており、本来の目的を達成するための姿勢が欠けている。やっている、やった事を列記しているだけでPDCAがまったく回っていない。口で反省していても分析が甘い。活動内容、建物の使用方法を含め抜本的な見直しが必要である。 ＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)＞ (4) ・校長アンケートだけでなく、試験など実際に数字に表れる評価がほしい。生徒学力アップのためのスキル、教師の人格アップのためのスキルなど別方面の教育研修が必要。方法もワークショップなど別の方法が必要。 ・今後も多様化した研修は必ず必要である。自己のスキルアップになるので、全てが公費とはどうかと思う。民間ではあまりないと思う。 ・研修内容そのものを検討してほしいと思う。 ＜自主財源確保(受益者負担等)＞ (1) ・法律で定められているから、それをクリアするための研修と理解できる。研修全体を見直し、教員・生徒の為に なる研修を県として検討してほしい。希望研修的な研修を充実し、レベルアップしてほしい。研修時の参加費・資料 代を教師自らが負担する。</p>					
	上記以外	<p>【抜本的見直し】 ＜一旦白紙に戻して見直すべき＞ (2) ＜事業の統廃合＞ (1) ・教育関係、お役所特有の専門用語を使ったわかりづらい言葉が多々出て、少し困惑した。民間との格差をすごく 感じ、この際一旦見直すべきと思う。先生達も大変だが、それはどんな職業も同じで、他県と比べと言っていたが 全国でもう一度議論すべき。土日もやらないというのはどうかと思う。何に対しても検討中という答弁にいらだちを 感じた。民間ならつぶれている。</p> <p>【現行どおり・拡充】 ＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ (1) ・児童・生徒にその研修が生かされる、その手ごたえを教員も保護者も感じるような内容をさらに考えてほしい。研 修内容の改善、希望者数にこたえられる日程をお願いしたい。</p>					

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見					仕分け人総数	6	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
		0	0	0	0	0	5
仕分け人の主な評価シートコメント	【要改善】						
	＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)＞						
	・研修の方法についてその効果を検証しつつ、最も効果のある方法を検討すべき。研修の自己負担は少なすぎる。自己負担があればこそ研修を大事にする。巨額の費用を使っていることをまずは強く認識する必要がある。						
	・異業種(主に民間企業)交流が必要かと思う。						
仕分け人の主な評価シートコメント	＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)＞						
	・いじめの研修をさらに充実させるべきだと思う。メンタルヘルスの研修も追加すべきと考える。						
	・教師自身を支える研修に重点を置く必要がある。						
	＜その他＞						
仕分け人の主な評価シートコメント	・子どもの教育の充実が目標となっていない。						
	【現行どおり・拡充】						
	＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞						
	・現在のニーズにあった研修にすべきである。						

事業番号	1-4	事業名	教職員研修事業(総合教育センター事業) (②総合教育センター維持管理事業)	担当部課名	教育委員会事務局教学指導課
------	-----	-----	--	-------	---------------

県民判定人による評価

仕分け結果		要改善			県民判定人総数	15		
仕分け区分		行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
				国	市町村	その他		
		2	5	0	0	0	7	1
県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	<p>【要改善】</p> <p>＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)＞ (5)</p> <ul style="list-style-type: none">・民間の団体に開放する方法なども検討してほしい。・教員だけの利用ではなく、一般の利用を考える。・教員研修については1000円程度にアップし、払うことにより真剣な研修を受けた方がベター。民間事業についても土日利用も含めて門戸を開くことが必要。お金も徴収すべき。・これだけの施設が必要だったのか疑問。センターでなくてはできない研修はない。利用料(宿泊)600円の見直し(値上げを前提)を要する。教師は自分の向上のために研修をしているのだから自分で利用料等を負担するのは当たり前(研修の資料代も含め)。施設の開放を目指し、維持・管理費の削減を図る(民間委託も視野に入れる必要がある)。 <p>＜自主財源確保(受益者負担等)＞ (1)</p> <p>＜その他＞ (1)</p> <ul style="list-style-type: none">・箱物の必然性と使用方法は、本来の研修のあるべき姿から根本的に見直されるべき。						
	上記以外	<p>【抜本的見直し】</p> <p>＜一旦白紙に戻して見直すべき＞ (3)</p> <ul style="list-style-type: none">・施設全体をしっかりと利用できていない。1泊600円等、民間の考えと乖離している。土日に研修を行うなど稼働率を上げるべき。・民間の考えとズレが大きい。 <p>＜事業の統廃合＞ (2)</p> <ul style="list-style-type: none">・施設の研修の専門性はわかるが、計画的に研修して稼働率が低いのは、施設のキャパシティの原設計が悪いのではないかと。・稼働率がどう考えても低すぎる。土日にやらないとの考えを固持するのともうどうかと思う。 <p>【行政の関与不要】</p> <p>＜行政の役割終了、税投入の必要なし(民間実施)＞ (1)</p> <p>＜サービス受給者の自己負担＞ (1)</p> <p>【現行どおり・拡充】</p> <p>＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ (1)</p> <ul style="list-style-type: none">・有効利用(県民に対しても施設的に)。						

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見				仕分け人総数		6	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
		0	3	0	0	0	3

仕分け人の主な評価シートコメント

【抜本的見直し】

<一旦白紙に戻して見直すべき>

・施設を売却して新たに簡素な場所で研修すべきと思う。指定管理者制度の適用も考えていただきたい。

・センターについては、その有効活用を図る必要がある。その方法は多数あるので多角的に検討すべき。

<その他>

・教育目的ということで安住するのではなく、コスト意識を持つべき。今はあまりにも意識が足りない。

【要改善】

<事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)>

・もっと広く多くの施設を開放すべき。

・施設の有効利用をもっとすべき。民間教育機関にも開放すべき。

<事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)>

・ハードの管理費用に毎年これだけの支出はいかなるものか。グラウンドは必要なのか。子どもは利用できないのか。

事業番号	1-7	事業名	こどもの権利支援事業	担当部課名	教育委員会事務局心の支援室
------	-----	-----	------------	-------	---------------

県民判定人による評価

仕分け結果		現行どおり・拡充				県民判定人総数	15	
仕分け区分		行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり・拡充
				国	市町村	その他		
		0	3	0	0	0	2	10
県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	<p>【現行どおり・拡充】 ＜事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき＞ (4) ・親からの相談が多いのでチャイルドラインとはケースが違うと思うが、連携して取り組んでほしい。 ・保護者、教員にももう少し周知できるようにしてほしい。教育委員会内にあることを知らなかった。教育委員会を主としているならば他の関係機関との連携をより密にし、ただ乱立して終わらないようにしてほしい。</p> <p>＜事業内容は現行のままです事業費を拡充すべき＞ (2) ・こどもの権利事業のインフォメーションをもっとすべき。チャイルドラインの企画部との連携を密にお願いしたい。 ・チャイルドラインとの連携がもっとあっても良いと思う。</p> <p>＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ (2) ・よく見えない事業なので、見えるようにしていただきたい。</p> <p>＜その他＞ (2) ・近い将来抜本的見直し前提で、新しい組織化を図っていただきたい。 ・2事業(チャイルドライン支援事業・こどもの権利支援事業)のリンクを強化願う。</p>						
	上記以外	<p>【抜本的見直し】 ＜事業の統廃合＞ (3) ・他の類似事業と統合すべき(人権啓発センター情報発信事業、社会人権教育振興事業、総合教育センター、電話相談等)。それにより向上するのではないかとと思われる。 ・本当に相談を必要としている人が相談を受けているのか。チャイルドラインに統合した方が良い。</p> <p>【要改善】 ＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)＞ (2) ・仕分け人の言うとおり、相談受付件数79件は少ないのではないと思うが、受けやすいよう、事業をもう少し公表すべきだと思う。2つの事業を統合しなくても良いのではないと思う。 ・人材育成として各相談機関の連携、そのセンター的機能の拡充、内容業務の検討はいかがか。</p>						

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見					仕分け人総数	6	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	0	0	0	0	3	3
仕 分 け 人 の 主 な 評 価 シ ー ト コ メ ン ト	<div>【要改善】</div> <div><事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)></div> <div><その他></div> <div>・こうしたものは様々多様であった方がよい。したがって拡充の方向で良いと思う。しかし、全体的な機能統合、連携、協力を生むような仕組みが必要。</div> <div>・相談等でいくらの予算を使っているのか全体像まで調査する(市町村も合わせて)。補助金の出し方を見直すべき。他部署の連携と言うのは簡単だが、実質一緒にやるのは難しい。企画部が音頭を取るべき。</div> <div>【現行どおり・拡充】</div> <div><事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき></div> <div>・相談人数はもっと多いかもしれない。</div> <div>・学校ならではの相談をしっかりと受け止め対応してほしい。</div>						

事業番号	3-5	事業名	職員宿舍管理事業(教職員住宅管理建設事業、警察職員住宅等建設事業)	担当部課名	総務部職員課(教育委員会事務局保健厚生課、警察本部会計課)
------	-----	-----	-----------------------------------	-------	-------------------------------

県民判定人による評価

仕分け結果		要改善				県民判定人総数	20
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	1	8	0	0	0	10	1
県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	【要改善】 ＜民間委託等の実施・拡大＞ (3) ・修繕、維持管理を考えたら、民間のアパートを活用した方が経費がかからないのではないか。 ・指定管理者である長野県住宅供給公社の組織保身のため、県内の県職員宿舍が減らない理由も大であるように思える。警察宿舍を除き民間委託が望ましい。 ＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)＞ (2) ・市町村で持っている教職員住宅にもかなりの空き部屋が出ている。民間アパートに入って住居手当をもらって自由な生活をした方が良いという話も聞いている。必要ない。警察職員住宅は現行どおり。 ・県職員に限らず、公務員の住居費が優遇されているのは衆知のことであり、今さらだが、しいて言えば、設置戸数を減らし、入居率を高めた方が効率よく維持管理できるのではないか。全て見直しをかけるのは難しいと思う(職員の生活水準もそれぞれ異なると思うため)。 ＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)＞ (1) ・入居率が悪い。また、住宅手当等が不明である。入居率が悪いので、改善が必要。 ＜その他＞ (4) ・県民の生活実態、中小企業の経営実態をよく見てほしい。いくら努力してもどうにもならない実態、ほとんどの県民は将来に向けて明るい展望を持つことができない。このような状態の民間人と優遇された格差のある事業であってはならない。必要最小限にとどめると意識の基に事業展開をしてほしい。 ・今後の方向として、市部は民間マンション等の借り上げを多くし、町村部は宿舍をできるだけ残す。背景には、市部は民間マンションがかなり余って空き部屋が多く家賃が下がっていることがある。職種性を考慮し、宿舍を管理する。					
	上記以外	【抜本的見直し】 ＜一旦白紙に戻して見直すべき＞ (7) ・公務員が地域と関わることは重要。行政と地域をつなげて欲しい。必要な箇所も必ずあるので、精査は必要。 ・ファシリティマネジメント、コスト管理の再検討を強く希望する。経費の垂れ流しの印象を受ける。長期計画、工程表が必要。 ・補助金を出して、民間住宅を利用した方が良いのではないか。 ・計画的な見直しが必要ではないか。 ・公務員の特権意識を感じる。地域によってやめることができない所もあると思うが、地域の希望も取り入れ、地域に合わせてはどうか。実際、教員で小さい村へ来る職員はほとんど村外(民間)利用。家賃が不当である。現実的でない。 ・このまま宿舍の老朽化が進むと、維持にかかるコストは増加していく。 ・昔からあるものにしがみついているのもうかと思う。今のニーズに合ったやり方、方法を探した方が良いのではないか。民間より宿舍の方が維持費がかかるのであれば、家賃を見直してみてもどうか。 ＜事業の統廃合＞ (1) 【行政の関与不要】 ＜サービス受給者の自己負担＞ (1) ・現在、民間アパートが余っている中で、金を使いすぎ。 【現行どおり・拡充】 ＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ (1)					

【参考】仕分け人の意見

仕分け人意見						仕分け人総数	5
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	5	0	0	0	0	0
評価仕分け人コメント	【抜本的見直し】 ＜一旦白紙に戻して見直すべき＞ ・ゼロから再構築。 ・昔の公務員の収入が相対的に少なかった頃と状況が違う。労組対策もあろうが、意識改革を。 ・新規の建設は一切しないことが必要。今あるものも、職員からの住宅料を再検討すべき。 ・職員宿舍を供給・維持し続けるならば、入居家賃を周辺相場と比較の上、決定すること(受益者負担)。他の民間ディベロッパーに一括委託をすべき。福利厚生の対象ではない。 ・償還完了をにらみながら、今後の職員宿舍のあり方を抜本的に見直すべき(当然、ファシリティマネジメントの中で厳密に)。「異動に備えて」「安い住居の提供」は必要条件ではない。						

事業番号	6-2	事業名	競技力向上事業	担当部課名	教育委員会事務局 スポーツ課
------	-----	-----	---------	-------	-------------------

県民判定人による評価

仕分け結果		要改善				県民判定人総数	23
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	0	0	0	0	14	9
県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	【要改善】 <事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)> (7) ・県の特性あるスケート、スキー、山岳等に力を入れてほしい。観光事業にもつながるスポーツだと思うため、特別視しても良いと思う。 ・優先順位を先ずつけるべき。成績(結果)を残さないと話にならない。全体的に均等に割っているだけのように感じるので、まず何にお金をかけるのか考えるべき。 ・もう少し組織なり事業なりをきちんとした方がよい(県民に分かりやすいように)。 ・スポーツ以外の文化系活動でも、同様に支援を受けていると思うので、そちらとのバランスをとるようにしてほしい。「生涯スポーツ指導者の輩出」ということで補助金を出すからには、将来県で指導を行う人材を残せるような工夫が必要かと思う。 ・事業費の配分方法をもう少し明らかにしてほしい(見直してほしい)。 <民間委託等の実施・拡大> (2) <事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)> (1) <自主財源確保(受益者負担等)> (1) ・できる限り本人の負担にすべき。バランスよく配分するより、集中した方が良いと思う。 <その他> (3) ・予算の出口がいくつかあるようなので、非常にわかりにくい。目的もとても広い範囲なので判断がしにくい。競技別というよりは、何にお金をつかうか(例えばどの競技にあっても大会参加に関わる宿泊費を出す 等)を整理してほしい。 ・具体的効果が見えない。基準の明確化が必要ではないか。 ・もう一度分かりやすい資料をつくって仕分けをしてほしい。コーディネーターの説明がなければ、話に全くついていけなかったため、もう少し分かりやすく的確に説明してほしい。事業課が、この国体事業をどうしたいのか知りたい。					
	上記以外	【現行どおり・拡充】 <事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき> (5) ・補助金の配分基準をもっとしっかりわかりやすくした方がよい。 ・現状では、何の費用にいくら不足しているのかが不明。しかしながら、スポーツ振興は必要であるので、現行どおりと判断。 ・現行どおりでも、一定のトップアスリートを送り出せているので、問題ないと思う。予算拡充を考える場合、もっと具体的なプラン(どこをどう強化するか)が分からないと判断できない。 ・障害者スポーツの件は触れていないが、どうなっているのか。 <事業内容を見直して事業費を拡充すべき> (2) ・子どものスポーツ離れがある中、有名な選手や指導者の育成は大切である。中高の部活規模でも支援が必要だと思う(教員の育成等)。 ・県民のスポーツに対する意識向上のために、全ての県民にアピールが必要。ブラインドサッカー等への予算も一例として必要なのではないか。 <事業内容は現行のままで事業費を拡充すべき> (1) ・競技者が練習や試合に集中できる環境の整備に県も財政面を含め支援すべき。競技施設のアメニティの整備や、空き施設の活用も考えるべき。スポーツ競技者は優秀な成績をおさめても選手寿命が短いため、生活面も考慮すると、スポンサーや勤労する会社等を紹介するなど、ある程度考えてあげなくてはいけないと考える。 <その他> (1) ・競技力向上の費用を拡大してほしいが、担当係は必要なのか。競技団体へのお金の振り分け以外の仕事は何があるのか。					

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見				仕分け人総数		5	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	1	0	0	0	0	4
評価仕分け人の主なコメント	【現行どおり・拡充】						
	<事業内容を見直して事業費を拡充すべき>						
	・長野県民等しく支援を受ける対象と、憧れのアスリートを輩出するための事業とは明確に区分すべき。見えるヒーロー、ヒロインが出てくることは、長野ブランドの強化にもつながる(予算強化)。						
	・補助金配分の基準を公開し、チェックしていくべきではないか。						
	・育成指導にも力を入れてほしい。						
	<事業内容は現行のままで事業費を拡大すべき>						
	・狭義の意味での「競技力向上事業」の目的を明確に絞って拡充すべき。						
	【抜本的見直し】						
	<その他>						
	・国体競技(及びその団体)に限る必要性は失われているので、対象競技を抜本的に見直す。競技団体及び強化校、クラブへの配分基準を明確に定量的にすべき。						

事業番号	6-5	事業名	山岳遭難防止対策協会負担金	担当部課名	観光部観光企画課、教育委員会事務局スポーツ課、警察本部地域課
------	-----	-----	---------------	-------	--------------------------------

県民判定人による評価

仕分け結果		要改善				県民判定人総数	22
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	2	0	1	1	12	6
県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	【要改善】 <自主財源確保(受益者負担等)> (4) ・相談員や常駐パトロールは安全を第一に考えれば必要であるので、事業については必要と感じる。ただし、全てを県で負担するのではなく、本日の議論で挙げたような収入源を確保するしくみが必要だと思う。 ・登山税の導入は考えてほしいと思う。財政負担も減るし、観光事業として更に発展するのではないと思う。 ・観光資源として山を活用するのであれば、遭難した場合の費用、自己負担について保険を活用する等方法の検討が必要。 <事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)> (3) ・フランス、スイスなど外国の山岳国の例ではどうなっているのか。良い例ならば、参考にすると良い。パトロールのあり方などを安全安心のために見直すべき。 ・県としてもきちんと確立していくべき制度だが、財源の確保が難しいのも現実だと分かった。保険の取り入れ等新しい方法を考えなくてはならないと思った。人材を育てることも課題。 ・常駐パトロール隊等、他県と比較し、良いモデルケースがあれば、システムを取り入れた方が良い。他県では常駐パトロール隊に何故人件費をかけなくても成り立つのか等。 <民間委託等の実施・拡大> (2) ・予算のこともあるが、プロを育てて、委託して、実施していくのが良い。 ・現行よりも様々な啓発活動をした方が良い。 <事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)> (1) <その他> (2) ・山岳登山は、中年世代、高齢者にも人気だが、日常と違う世界に行くことであり、ある意味海外旅行のようなものだと思う。つまり、自己責任が問われるわけで、登山者は登山保険をかけることが多いと思う。そのため、有償であってもおかしくないと思う。長野県の税金を使うことは良いと思うが、利用者が全く負担しないのもおかしい気がする。入山税の導入も積極的に考えるべき。 ・入山税を導入。安全向上、遭対協隊員の収入UP。					
	上記以外	【現行どおり・拡充】 <事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき> (3) ・山岳情報の提供、啓発のあり方の工夫をした方が良い。 <事業内容を見直して事業費を拡充すべき> (2) ・登山者の安全確保、環境保全を両立させるためには拡充すべき。 <その他> (1) ・難しいとは思いますが、入山料をとれるように議論をして、予算に入れられるようになれば、県外からの遭難者や、日当等の心配も減るのではないかと。 【抜本的見直し】 <一旦白紙に戻して見直すべき> (2) ・山岳に対する産業は大切にしなければならないが、財政面での県民負担が大きすぎる。登山者から、自然保護に対する面などでもっと支援してもらうことが必要だと思う。 ・一般人が行かない山岳では、県はできるだけ税金を使うべきではない。 【役割分担見直し】 <市町村が実施> (1) <その他> (1) ・県警山岳救助隊に任せることができればと思う。					

【参考】仕分け人の意見

仕分け結果		要改善				仕分け人総数	5
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	3	0	0	0	1	1
評価仕分け人のコメント	【抜本的見直し】 <一旦白紙に戻して見直すべき> ・遭対協の基本的な役割機能を県警救助隊の役割も含め、見直す良い機会。世の中の基準は自己責任。おもてなしはルート・登山道整備や山小屋環境等のアプローチから始まる。 ・「山岳観光県長野」に相応しい仕組みをつくる時期。県立大学に「山岳総合科学部」の創設を。 <その他> ・隣県(富山)では見られない(と説明のあった)相談員や常駐パトロール隊を設置し、活動することの直接、間接の効果や意義をもっと具体的に示すべき。基本的には、入山料等の徴収により登山に係る費用を賄うシステムを構築すべき。 【要改善】 <自主財源確保(受益者負担等)> ・入山税、保険、首都圏の都県への分担金請求、ふるさと納税の活用などを検討すべき時期か。それを財源に世界一の安全山岳観光対策を講じる。 【現行どおり・拡充】 <事業内容を見直して事業費を拡充すべき> ・安全な登山ができる長野県であるために、更に充実をしてほしい。多くの人に山を楽しんでもらい、従事する人に十分な補助を。						

事業番号	9-5	事業名	県立歴史館事業	担当部課名	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課
------	-----	-----	---------	-------	-----------------------

県民判定人による評価

仕分け結果		要改善			県民判定人総数	21	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	7	0	0	1		

県民判定人の主な評価シートコメント	仕分け結果と同じ判定	<p>【要改善】</p> <p>＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費を削減すべき)＞ (6)</p> <ul style="list-style-type: none">・県の持つ文化財をもっと魅力的に見せる工夫が必要。利用者を増やすために、来客者や時代の求める広報に力を注ぎ、地元の人達も興味を持つような展示をするべき。他の民間が行っている面白い企画などを職員が研究するべき。・専門職員を多くし、魅力ある会話ができるともっと入館するのではないかな。・展示物の検討をし、入場者の増加を目指し、他の施設と連携(展示会等)し、経費の削減もする必要がある。・長野県の文化、歴史資料の整理、保存、調査は必要だと思うが、民間、大学などと協力し合い人件費を含む事業費を削減してはどうか。県民が関心を持つトリビーターが来る企画を考えてはどうか。・入館者数の少ない月は計画的に休日を増やすなど営業時間を短縮(夏時間、冬時間の導入)して、経費を削減すべきではないか。また、広告のためインターネットへの参画を拡大すべき。・説明内容、入館者数を見る限り、経費がかかり過ぎており、身の丈にあった運営方法を検討すべきである。もしくはPRの仕方、イベント等、来場者を伸ばす努力をすべきではないのか(北海道の動物園のように)。大学、企業等とのコラボレーションはできないのか。 <p>＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)＞ (2)</p> <p>＜民間委託等の実施・拡充＞ (1)</p> <ul style="list-style-type: none">・学芸員の必要性は感じるが、県内の教職員(大学、高校、中学校)の兼務も検討していくべきと感じた(質の安定性が保てれば)。考古学と展示館は分離しても良いのではないかな。企画展も民間と連携を保つ時代である(法人格も検討すべきである)。 <p>＜その他＞ (1)</p> <ul style="list-style-type: none">・一般の入館数を増加するにはどうしたら良いか。企画講座等、県民からのアンケートでアイデアをもらうべき。また宣伝方法が限られているように思う。公共の場以外やTV、または新聞等で広げたらどうかと思う。他県からの文化財(重文)の展示も検討されたい。
	上記以外	<p>【抜本的見直し】</p> <p>＜一旦白紙に戻して見直すべき＞ (2)</p> <ul style="list-style-type: none">・期間限定でオープンしたらどうか。今回初めてこの施設を知ったので、もっと宣伝努力を。他県と比較した数字に満足せずに歴史的財産を広めてほしい。入館料だけでなく、他にも収入を見込める方法を考えるべき。館内で客を待っているだけではいくら良いものがあったとしても集客は見込めないため、自分たちで収入を得て運営するくらいの姿勢を見せていただきたい。HPも作ればいいのではなくブログの更新など民間では当たり前に行っていることをやってほしい。マンネリ化していないか。「～だからできない。」「～をしたいと思っている。」では納得できない。 <p>＜その他＞ (5)</p> <ul style="list-style-type: none">・独立行政法人等の設立を考えてはどうか。専門に研究している方がほとんどいないとのこと。研究、保存できる体制にしたほうが良いのではないかな。・館長の苦労している点を聞くと、「独立行政法人」が良いのではと思う。PR方法を工夫すべき。観光と結びつけるのは難しいのか。・質の充実、高度化を目指し、人事異動を伴う県職員である必要はない。(例)独立行政法人移行。・第三セクター化。営利を目的とする事業と違って文化は貴重な遺産であり、後世に伝えなければならない。歴史館の建設も当時の議会で決定したと思われるが、今後どうするのか箱モノ行政について、県議会で再検討すべきである。現在働いている職員、その家族の生活もあり、何よりも文化遺産だから、即不要ということにはできない。・文化財管理は国が実施。展示は行政独立法人等が実施。専門職員、プロパシーの育成が必要。そのために、県の直接実施でなく、独立行政法人などに移行できないか。または、逆に国による広域管理、大学法人による付属物としての管理に移行できないか。特に、常設展示、企画展示については、費用対効果の観点から、縮減、季節展示を検討されたい。 <p>【現行どおり・拡充】</p> <p>＜事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき＞ (3)</p> <ul style="list-style-type: none">・入場者数を増やす工夫をしてほしい。興味深い展示ではあるが、再訪する歴史館としての魅力がない。各年齢層からのユニークなアイディアによる大胆な展示と体験型の企画を期待する。・特に、考古資料、文献史料の保存、調査については、なんとか現状は維持したいものと思う。・考古資料の収集、整理、保存業務は継続。更なる入館者、利用者を増やすための工夫、取組が必要である。 <p>【役割分担見直し】</p> <p>＜その他＞ (1)</p> <ul style="list-style-type: none">・分離独立させて、歴史館自体の採算も考えていくべきなのではないかな。

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見					仕分け人総数	5	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	2	0	0	0	3	0
評価仕分け人のコメント	【要改善】 ＜事業の手法、内容の一部見直し(事業費を削減すべき)＞ ・効率化し、管理は指定管理すべきではないか。入場料も上げるべきではないか。 ・資料の整理等には今までどおりの予算をつけ、きちんと歴史を伝えてほしいと思うが、展示に関しては入館者数が伸び悩んでいるので、手続、内容等を見直しても良いのではないか。魅力的な企画展を考え、より多くの人に入館していただけるようにする方向で良いのではないか。独立行政法人についても、一度研究してみても良いのではないかとも思う。						
	＜その他＞ ・入館者に対するコストに関して見直しは必要であるが、展示企画展などの取組はこれからも一層進めてほしい。他博物館との連携を進め、より県民のための施設としての役割を果たしてほしい。						
	【抜本的見直し】 ＜その他＞ ・地方独立行政法人等の移行を検討してみたらどうか。現在のままでは専門家養成に難点があり、人事制度等馴染まない面がある。 ・地方独立行政法人化し、経営の独立による、効率的で魅力的な館の実現を期待する。歴史館プロパシーの研究員、専門員、学芸員が不可欠であり、人材育成と人的配置の抜本的な見直しを図る必要がある。						

事業番号	9-7	事業名	社会人権教育振興事業	担当部課名	教育委員会事務局 心の支援室
------	-----	-----	------------	-------	-------------------

県民判定人による評価

仕分け結果		現行どおり・拡充			県民判定人総数	21	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
	0	1	0	4	0	7	9
県民判定人の 主な評価シート コメント	仕 分 け 結 果 と 同 じ 判 定	【現行どおり・拡充】 <事業内容、事業費ともに現行どおり継続すべき> (7) ・人権問題は、時代により求められるものが変わってきている。それにも対応してしっかりやっていただきたい。 ・地域リーダーはこれからも継続していくべき。 ・グローバル化に対応した人権教育は、日本語教育(外国人に対する)だけでは不足。国際人としての教育(含宗教)に対しても検討されたい。 ・社会状況の変化、人の意識の変化に対応した事業は継続していく必要がある。 ・事業の必要性、内容ともに継続すべきものである ・県が根拠法令に基づいて、県民、県内の企業、市町村の人権教育の指導、育成することが必要。 <事業内容は現行のまま事業費を拡大すべき> (1) ・いろいろな対応があり大変だと思うが、より新しい面や別の見方から進めていくともっと良いかと思う。 <事業内容を見直して事業費を拡充すべき> (1) ・個々に届く言葉が具体的に欲しいと思った。					
	上 記 以 外	【要改善】 <事業の手法、内容の一部見直し(事業費は現行どおり)> (4) ・少ない予算の中で、県がやるべきことを指導、先頭に立って民間、NPO等にも協力していただけたらどうか。 ・行政側と県民の間には人権の捉え方に隔たりがあることを前提として、県主体での県民の人権意識認識調査の実施による現状把握が必要。市町村にフィードバックすることで、啓発活動の検証ができ、人権問題取組の再構築の指標となる。 <事業の手法、内容の一部見直し(事業費を縮減すべき)> (2) ・人権関係を統一すれば、事業が効率的になると思われる。人件費の削減等、経費の削減を他の部課と調整すべき(それぞれでやっても効果が薄いと思われる)。 ・市町村単位での人権学習会の実態はどの程度把握しているのか。ただ単に人数合わせのような公民館活動の中でなされている現状があるのではないかと。もっと声を張り上げて、一人一人に対しての意識付けが必要。 <民間委託等の実施・拡大> (1) ・講座や研修会のみでは対応できない問題も多いと思うので、プロ(資格)のアドバイスも必要(民間)かと思う。 【役割分担見直し】 <市町村が実施> (4) ・県の関わり方について検討していく必要がある。市町村の役割が大切であり、草の根活動的にも市町村が主となり進める事業であると思う。 【抜本的見直し】 <一旦白紙に戻して見直すべき> (1) ・長年行ってきた事業であることから当初の目的は達成できたと思う。事業自体を見直すべき。					

【参考】仕分け人の意見

【参考】仕分け人の意見				仕分け人総数		5	
仕分け区分	行政の関与 不要	抜本的見直し (ゼロベース見直し)	役割分担見直し			要改善	現行どおり ・拡充
			国	市町村	その他		
		0	0	0	0	0	1
評価仕分け人のコメント	【現行どおり・拡充】 ＜事業内容は現行のまま事業費を拡充すべき＞ ・市町村との関わり方、役割については検討はできるが、草の根的にリーダーを養成することについては、人権問題に関しては重要。市町村にはできないことなのかという疑問は残った。昭和34年からの重要な事業ではあるが、問題を前進させるというよりは、現状維持的な感じを受けた。 ・昭和34年から続く事業ではあるが、様々な人権課題が生まれる現状を考えると、より予算を拡充して対応しても良いのではないかと。						
	＜事業内容を見直して事業費を拡充すべき＞ ・事業費を拡充し、人海戦術を廃して、「市町村への支援」を明確化すべき。なお、人権共生のまちづくり事業補助金は縮減。 【要改善】 ＜その他＞ ・補助金はそろそろ打ち切って、市町村単独事業で良いのではないかと(講師派遣等の連携、協力は当然あるべき)。一方で、地域リーダーが主体的に活動、活躍できる環境整備こそ県がすべきではないか。						